

新たな総合戦略の策定に向けた圏域別意見交換会「中濃圏域」 議事録（要旨）

- | |
|------------------------------|
| ○日 時：令和8年6月3日（水） 14：00～16：00 |
| ○場 所：可茂総合庁舎5階 大会議室 |
| ○出席者：中濃圏域市町村企画担当課長等、県関係所属長等 |

<市町村からの意見>

- 関市
 - ・ 就職専門サイトの充実などに取り組むものの、関商工卒業生で地元に残るのは半分、進学者のUターンは1割と、**地域産業の担い手確保が課題**。
 - ・ 今後は、限られた人的・公的資源をいかに配分し、地域を維持していくかが大きな論点。
- 美濃市
 - ・ 行政職員なしでは自治会行事が成り立たず、担い手不足が顕著。
 - ・ 市民アンケートでは、将来的に行政サービスが不足していくことを懸念する声が多く、**広域的に集約できる行政サービスは、国や県の協力のもと、市町村間で連携し、集約していくことが必要**。
- 美濃加茂市
 - ・ 「地元に戻って子育てをしたい」との思いに至るのは、幼少期に過ごした自然環境や教育環境が大きく影響しているのではないか。
 - ・ **岐阜県ならではの自然、歴史、文化の魅力に触れられるような機会や、幅広い年齢層が地域への愛着を感じられる「学びの場」を提供することが重要**。
- 可児市
 - ・ 人口減少と担い手不足に適応していけるよう、**県が率先してDXの実装に取り組み、市町村に展開していくことを期待**。
 - ・ 若者や女性の県外流出を抑えるため、**県と市町村が一体となって岐阜県の魅力を発信していくことが重要**。
- 郡上市
 - ・ 私立高校の無償化により、若者の流出が加速していくことを懸念。例えば、**小中高一貫校で、地域を知り、県外へ進学後に地域に戻ってもらえるような教育を行うことが必要**。
 - ・ 併せて、**AI活用を含むDXを推進し、都市部に劣らない魅力ある企業・職場づくりが必要**。
- 坂祝町
 - ・ 過去のパジェロ製造撤退による税収減を教訓に、ふるさと納税や新たな特産品開発などを通じ、**自主財源の確保に取り組んでいる**。
 - ・ 県には、**歳出見直しや公共施設の適正配置など、持続可能な行財政運営に向けた市町村の取組を支援して欲しい**。

- 富加町
 - ・ 安心して結婚、妊娠、出産、子育てができる環境整備が重要。
 - ・ 町の子育て支援策の効果もあって、保育施設の増設が必要となるほど子どもの数が増えたが、その分行政負担も増えていることから、小規模自治体に対する県の財政的・制度的支援が必要。
- 川辺町
 - ・ 人口減少を単なる縮小と捉えるのではなく、AIを含むデジタル技術を活用し、少人数でも生活の質を維持できる社会に転換すべき。
 - ・ 自治体単独での行政運営には限界があり、今後は自治体の枠を超えた広域連携・官民連携の視点を強めてはどうか。
- 七宗町
 - ・ 中山間地域では高齢化が進行。オンライン診療、移動販売、AIを活用するなどDXによる地域交通の確保など、生活基盤を支える新たな仕組みが必要。
 - ・ 地域ごとに事情が異なるため、県には、画一的ではなく、地域の実情に応じたモデルを構築することを期待。
- 八百津町
 - ・ 町には、杉原千畝記念館、岐阜バンジーなどがあるが、岐阜県自体の認知度を高めるためにも、県には、県内各地に点在する観光資源をつなぎ、広域で回遊・滞在につなげるマネジメント機能を期待。
 - ・ 町でも、地元定着・回帰を図る事業を行う一方で、海外研修のような「世界に羽ばたく人材の育成」にも取り組んでおり、両者をどのように考えるか、整理する必要性を感じている。
- 白川町
 - ・ 中山間地の茶業、中小企業などでは、事業継承どころか、今の事業自体が立ちゆかないなど、都市部よりも深刻な状況。
 - ・ 県には、広域連携、DXの推進など、合併していない小さな自治体への支援を期待。
- 御嵩町
 - ・ 総合戦略を県民目線で示すのであれば、「目指す将来像」、「課題」、「政策」それぞれの関係性が分かるようにした方が良い。
 - ・ 「リニア開業」を見据え、県・市町村が広域的に連携し、大きな推進力をもった情報発信が必要。

<県現地機関からの意見>

- 可茂県事務所
 - ・ 若い職員からは、地域には、安心に加え「音楽」、「スポーツ」、「おしゃれなカフェ」等、「ワクワクする」魅力が必要との意見あり。
 - ・ 「八百津せんべい」など、地域の魅力とされる特産品や伝統的な産業・文化に関する後継者の確保への支援が必要。

- 中濃県事務所
 - ・ 保育園留学やアグリパーク構想など、関係人口の創出・拡大を図る取組は、将来的な移住者や担い手の確保にも資するものであり、重要。
- 可茂土木事務所
 - ・ 道路インフラは、県民の安全・安心な暮らしを支える基盤であり、将来にわたって適切に維持管理を行うためには、**建設業界の人材のみならず、行政職員の人材確保**も不可欠。
- 美濃土木事務所
 - ・ 建設業界の高齢化が進む中、D X等を活用して省力化に取り組んでいるが、**除雪や緊急補修が必要な際に対応できるよう、現場を支える人員の確保**が必要。
- 郡上土木事務所
 - ・ 郡上では、道路なくして観光・地域経済が成り立たず、災害時はもとより平時においても道路等の社会基盤を支える**地域の建設業者を維持していくためには、一定の仕事量を確保**する視点も必要。
- 中濃建築事務所
 - ・ 外国人住民による違法建築が目立つため、外国人住民に向けて、**入国、住民登録、学校教育、就職等の様々な場面を活用し、建築に関する手続き等を含む、生活に必要な諸々のルールを覚えていただく仕組み**が必要。
- 可茂農林事務所
 - ・ 農業・林業の担い手確保には、「半農半X」のような多様な関わり方を推進することが不可欠。また、**地域の農林産物のオンリーワンの魅力を県外に発信し、販路拡大**を行うことも重要。
- 中濃農林事務所
 - ・ 若者が戻ってくる地域にするためには、**所得向上につながる大企業や成長産業の誘致**が必要。
 - ・ 持続可能な地域づくりのためには、**都市機能や居住を集約するゾーニングやコンパクトシティの視点**も有効。
- 郡上農林事務所
 - ・ 岐阜県を「**県外**」の人にどう訴求するかという視点も重要。「訪れる」、「暮らす」、「働く」、「自然・文化に触れる」のそれぞれを「魅力」というキーワードで整理するのも一つ。
- 可茂・関保健所
 - ・ 「ヘルス・イン・オール・ポリシー（すべての政策に健康の視点を）」の考え方のもと、あらゆる政策に「**健康**」と「**ウェルビーイング**」の

視点を組み込むことが重要。

- ・ 支えられる側も可能な範囲で支えることが心身の健康につながる。
個人の健康が医療資源や地域の持続性につながるという意識を根付
かせることが必要。

○中濃子ども相談センター

- ・ 児童養護施設の地域偏在をカバーできるよう、里親の拡充や地域で
子どもを育てる環境整備が必要。